

平成24年度事業概況

経済金融情勢

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興施策の着実な推進等を背景に緩やかな回復が期待されましたが、ヨーロッパ諸国の債務危機に端を発した世界規模の経済危機や、内需の低迷、電気料金の値上げなどの影響もあり、昨年中は足踏み状態が続きました。今年に入り、政府、日銀より打ち出された経済政策を機に、一部で景況感に明るい兆しが見られたものの、経済政策の波及効果が浸透するには一定の時間を要することもあり、中小企業をとりまく経営環境は依然厳しい状態が続いた1年でした。

国および東京都の施策

24年4月、中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえ、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図ることを目的した「政策パッケージ」が、内閣府・金融庁・中小企業庁により策定されました。

これに基づき、国は、金融機関、事業再生の専門家、法務・会計・税務等の専門家、中小企業関係団体、地方公共団体、信用保証協会が連携し、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進することを目的とする「中小企業支援ネットワーク」の構築を各地域で進めることとしました。また、中小企業経営力強化支援法を施行し、中小企業の海外展開支援の強化を図るとともに、「経営力強化保証制度」を創設し、金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進しました。

このほか、東日本大震災復興緊急保証の要件一部拡充と再延長、経営安定関連5号の認定業種を日本標準産業分類の細分類に基づくこととしてきめ細やかな対応を図るなどの施策が講じられ、中小企業の金融円滑化により一層の対応が図られました。

東京都は、依然として厳しい経営環境にある都内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、東京都制度融資において、小規模事業者を対象とした信用保証料の補助を継続しました。また、経営力強化保証に対応した「経営支援融資 経営力強化保証対応型」（略称：都経営力強化）の創設、電気料金値上げによって経営に悪影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援する東京都制度「経営一般」の融資要件拡充、さらには、一般保証まで含めた既存の保証付き融資の一本化により毎月の返済負担軽減を図る東京都制度「特別借換」を創設するなど、中小企業の資金繰り、経営支援について一層の充実を図りました。

当協会の取り組み

当協会は、事業資金の円滑な調達に支障を来している中小企業の資金需要に応えるため、国および東京都の政策融資に積極的に取り組むとともに、金融機関・関係機関との連携を一層強化し、中小企業の金融円滑化および経営支援の強化に努めました。

24年9月、当協会が事務局となり、金融機関・経営支援機関・専門家団体等の参加を得て、会員相互の連携強化等を目的とする「東京企業力強化連携会議（通称：元気・東京ネットワーク）」を構築するとともに、個々の企業の支援を目的とする「経営サポート会議」を設置し、中小企業

の経営改善や早期の再生を支援する態勢を整備しました。

また、中小企業政策の重点課題であり、雇用機会の拡大や経済の活性化にもつながる創業・再生支援について、「創業アシストプラザ」では24年度に2,342名の方が相談に来訪され、3,817件、242億円の保証承諾を行いました。

返済方法の緩和等の条件変更については、金融機関との連携により中小企業者の現況を十分把握したうえで、弾力的かつ積極的に取り組みました。その結果、24年度は8万8千件の承認を行いました。

当協会は、これらの信用保証による金融支援、関係機関との連携強化による経営支援に加え、中小企業の成長・発展に寄与すべく、当協会独自での経営支援のさらなる充実にも努めてまいりました。24年度で6回目となる当協会主催のビジネスフェア「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2012」は、過去最多の284の中小企業・関係機関の出展を得て東京国際フォーラムで開催し、来場者数も1万1千人超と過去最多を記録しました。また、各地域のビジネスフェア等のイベントへも積極的に参加し、信用保証制度への理解と利用推進に取り組んでまいりました。

平成24年度事業実績

24年度の保証承諾は9万3,000件、1兆2,721億円となり、前年度に比べ件数で19.7%、金額で25.3%の減少となりました。

代位弁済は1万1,000件、1,237億円で、前年度に比べ件数で9.3%、金額で10.2%減少し、3年連続で前年度を下回る結果となりました。

回収金額は、209億円で無担保求償権からの回収は85億円となりました。また、保証協会債権回収㈱(保証協会サービサー)東京営業所による委託回収額合計は83億円(前年度比92.5%)となっています。

《平成24年度の事業実績》

保証承諾	9万3千件(△19.7%)	1兆2,721億円(△25.3%)
保証残高	48万1千件(△4.0%)	4兆7,938億円(△9.0%)
代位弁済	1万1千件(△9.3%)	1,237億円(△10.2%)
回収		209億円(△4.2%)
利用企業	22万企業	

()内は前年度比